

3. 北関東（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北関東)	◎	コンビニ（店長）	・気温が高くなると、飲料等の販売も上がってくるため、景気は良くなってくる。
	◎	旅行代理店（経営者）	・3か月後が1年を通して最繁忙期に当たるため、良くなる。
	○	一般小売店〔酒類〕（経営者）	・お中元用品及び祭礼用の品物が売れている。
	○	コンビニ（経営者）	・夏場は来客数、売上共に増加するため、やや良くなる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・管轄内店舗の中心駅では、高単価のギフトが前年比140%超と好調である。加えてデイリーユーザー向け商材である飲料や食料品も前年を超えており、観光、デイリー共に利用を期待できる状況にある。7月以降は地域イベント、新幹線利用客を中心に更なる旅行者、需要の増加を見込める。
	○	家電量販店（店員）	・パリオリンピック需要が出てくれば、猛暑到来と併せて好調になる期待は大きい。
	○	一般レストラン〔居酒屋〕（経営者）	・平年であれば、ボーナス支給や梅雨明けで来客数が増える時期となるため、期待したい。好天猛暑になると更に増えてくる。一方、選挙等の影響も若干あり、停滞する期間もあるのではないかと予想している。
	○	一般レストラン〔居酒屋〕（経営者）	・暑気払い等、大人数の宴会や少人数の飲食機会が増えてくる。
	○	都市型ホテル（経営者）	・若干ではあるものの、来客数が新型コロナウイルス感染症発生前の水準に戻ってきている。
	○	都市型ホテル（支配人）	・夏以降のイベント等もあり、宿泊部門の予約状況をみると良くなると予想できる。また、料飲部門も前年比120%以上の予約状況である。
	○	旅行代理店（所長）	・梅雨入りが遅れており、夏休みに梅雨明けが掛からないかが心配である。夏の天候により、客足は大きく変わる。猛暑による不順な天候、大雨や雷雨については心配している。
	○	競輪場（職員）	・全体的に、前年よりも売上はやや上昇傾向にある。
	○	美容室（経営者）	・顧客の行動から、外出機会が増えたように感じている。化粧品の売上も前年比2割増しで推移している。
	□	一般小売店〔精肉〕（経営者）	・3か月後も今月と変わらないとみている。政府による補助金によって、電気料金などの家計負担は多少は軽くなるが、現状維持がよいところではないか。
	□	一般小売店〔土産〕（経営者）	・国内からの観光客も外国人旅行者も堅調に推移しているが、今後、パリオリンピックの開催時期は海外の富裕層が軒並みパリに行くため、日本のインバウンド需要は少し落ちてしまうだろうと、外国人を案内する添乗員が話していた。確かに、3月、4月と比べると、インバウンドの土産物購入額が落ちている。代わりに、国内の旅行者の購買力が少し戻りつつあるため、海外の旅行者の購入額減少分を補っている状況である。2～3か月は現状が続くのではないか。
	□	一般小売店〔青果〕（店長）	・取引先の9割近くは、施設や飲食店等への納品であるが、新規取引先は同業者が店を辞めてそこを引き継ぐというのがほとんどで、全くの新規取引先はここ何年間かほとんどない。
	□	百貨店（営業担当）	・定額減税が始まるが、物価高による消費マインドの低下を解消するには至らない。厳しい状況は継続する。
	□	百貨店（店長）	・売上は前年並みに推移していくと予想する。
	□	スーパー（総務担当）	・商材の値上げが続き、景気が良くなるとは考えづらい。
	□	コンビニ（エリア担当）	・客が戻ってきているのは事実だが、前年よりは下がっている。
□	コンビニ（店長）	・商圏内の中型スーパーが廃業したため、来客数は増加している。スーパーの跡地利用が決定するまでは、近隣に大きな変化は起きないとみられる。	
□	衣料品専門店（販売担当）	・当店の顧客は年金生活者が相当な割合を占めているため、年金給付月は若干の人出はある。ただし、売上に結び付くほどの状況にはなっていない。今後もこの状況は変わらない。また、今年の猛暑予報で、来客数は相当悪くなるのではないか。	

□	家電量販店（営業担当）	・7月はエアコン中心に販売していく。パリオリンピック開催に向けて映像関連商材の販売促進をしているが、動きが悪い。
□	乗用車販売店（従業員）	・受注残も堅調に推移しているが、この先の受注は減少傾向になってしまっている。
□	自動車備品販売店（経営者）	・身の回りは、余り良いという感じではない。ただし、お金がないわけでもない。ムード的に何か盛り上がるような物や将来的に国や市町村で新たな展開があるとか、安心できることがみえないため、皆の財布のひもが固い感じがする。
□	住関連専門店（店長）	・必要以上の物は買わずに、節約志向の客が増えている。
□	住関連専門店（仕入担当）	・価格上昇が生活に及ぼす影響は大きく、当面は閉塞感のある消費行動が続く。
□	その他専門店（総務担当）	・先の見積依頼物件が少ない。
□	一般レストラン（経営者）	・実質賃金が上がらないと良くならない。
□	一般レストラン（経営者）	・酷暑になった場合の人の動きが少し心配である。酷暑日はどうしても大きな商業施設に人が流れてしまう。
□	その他飲食〔給食・レストラン〕（総務）	・給食の業務費の見直しは、年度初めの時点からとなることが多い。今年4月には多くの取引先に見直しに応じてもらえたが、今後も食材費、人件費、水道光熱費等の主要な費用で上昇が懸念されるため、収支の厳しい状況は続く。
□	都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊や料飲部門、レストラン等は事前に団体予約を受注しており、堅調に売上を伸ばしているものの、宴会売上については今一つ伸びがない。件数は新型コロナウイルス感染症発生前に届きつつあるが、1件当たりの人数が10名ほど少なく、各種団体の集まりの規模も小さくなっている。とはいえ、対応人員を削れるかという点と大幅に削ることもできず、効率の悪い運営が続いている。
□	旅行代理店（営業担当）	・旅行需要はあるものの、物価上昇に対して賃金上昇が追いついていないのがポイントとなる。夏のボーナスは好調という話もあるが、旅行需要へ浸透するには時間を要する。
□	タクシー（経営者）	・5月、6月の動きが全体的に変わらないため、7月以降も変わらないとみている。
□	通信会社（社員）	・今後2～3か月では変わらない。当社事業の顧客は、個人が多いため、収入の増減でサービスへの加入や解約への影響がある。自社のブランディング力で顧客離れを防いでいきたい。
□	通信会社（営業担当）	・梅雨時期での猛暑の影響から、夏場の電気代対策としても無駄遣いを控える傾向は続く。
□	通信会社（局長）	・現状、円安傾向は変わらないとみられる。
□	美容室（経営者）	・低いところで固定化されていると解釈している。未来への展望など考えられない。毎日を懸命に生きるばかりである。
□	その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・物価高騰は右肩上がりに続き、人手不足は解消できない。現状維持が精一杯である。
□	設計事務所（所長）	・しばらくは社会の動向が変わらないため、景気も変わらない。
□	その他住宅〔住宅管理・リフォーム〕（営業）	・必要に迫られた内容の修繕が多く、この先を見通したリフォーム案件は建築資材価格の高止まりを受けて、いまだ少ない傾向が続くとみている。
▲	商店街（代表者）	・物価上昇により支出が増えている現状では、節約志向の客がますます増える。
▲	百貨店（店長）	・物価高、円安傾向も止まらず、株高の不服感もあり、今後数か月で状況が向上くイメージは湧かない。加えて、オリンピックイヤー、酷暑予想等もあり、来客数の減少懸念もある。
▲	スーパー（商品部担当）	・生活必需品の値上げによる影響や商圏内へのドラッグストアの新規出店により、更に厳しい状況になりそうな気配がある。
▲	乗用車販売店（経営者）	・先般、当地域に国内有数の大規模小売店が増床オープンした。来客数はかなり増えたようだが、商品単価が値上げされ、果たしてどの程度の売上につながっているのだろうか。
▲	旅行代理店（従業員）	・円安の影響や国内旅行についてはインターネット上のみで取引を行う旅行会社に引き抜かれているため、法人旅行でいかに価格転嫁ができるかが鍵である。

	▲	タクシー運転手	・地方では景気が悪くなる一方である。
	▲	通信会社（経営者）	・円安が続いているが、仕入れや販売経費の上昇分を売価に100%転嫁できている中小企業は少ないのではないかと。ここに来て、国内景気が冷え込んでいるのは、中小企業の賃金が思うようには上がらないからだろう。企業も疲弊している。
	▲	通信会社（総務担当）	・例年8月は年間で最低となるからである。
	▲	テーマパーク（職員）	・前年に続き、猛暑日が多い予報で、外出を控える動きが見込まれるため、来園者数に影響が出そうである。
	▲	ゴルフ練習場（経営者）	・物価が高止まりしているため、仕入れを極力控えている。
	▲	ゴルフ場（従業員）	・お盆期間は旅行やレジャーの分散化が予想されている。また、今夏は全国的に猛暑になる予想なので、野外でのレジャーは厳しい状況になりそうである。
	▲	住宅販売会社（経営者）	・工事費用も含め、全てが高騰しており、今までの単価では到底追いつかない。利益も圧縮されている。
	×	商店街（代表者）	・区画整理事業の一環で、中心街の駐車場の撤去、橋の架け替え事業が行われるため、橋の通行止め関連の工事で、街中への誘客が著しく悪化する。
	×	一般小売店〔家電〕（経営者）	・賃上げ、賃上げというが、地方の中小企業では賃上げできる状況にはない。そうでなくても物価が高くなっているのに小売価格に反映できない状況が続く限り、生活は苦しくなる一方である。
	×	その他飲食〔ファーストフード〕（経営者）	・仕入原価が毎月上がっており、今月の原価率は前月比で3%上昇している。今までは値上げせずに耐えてきたが、ここに来て円安が一層進み、1ドル160円となっている。主要原材料はほとんど海外からの輸入品で、9月には値上げになるという見込みが既に来ている。これらを考えると販売価格を調整せざるを得ず、値上げしなければならない。そうなれば、当社のような商売だと、どうしても客離れが進むため、売上は落ちる。
企業 動向 関連 (北関東)	◎	—	—
	○	金属製品製造業（経営者）	・受注が増加する取引先があるため、やや良くなる。
	○	一般機械器具製造業（経営者）	・新規の引き合いも出始め、秋口から上向くという取引先情報もある。
	○	金融業（営業担当）	・各企業で環境変化への対応が進んでいる。今後は、緩やかに良くなっていくとみている。
	○	経営コンサルタント	・夏休みを含むレジャーシーズンに入るため、それなりの回復が期待できる。ただし、諸物価の落ち着き次第で、消費や生産は、上下に振れる可能性がある。
	○	司法書士	・今後も2～3年は、このまま良い状態が続くのではないかと。
	□	窯業・土石製品製造業（経営者）	・今の状態ではこれ以上良くなるとは考えられないが、かといって悪くなるとも考えられないため、現状が続くのではないかと。
	□	窯業・土石製品製造業（総務担当）	・季節要因で閑散期に入り、多少落ち込むと考えるが、大きな変化はない。
	□	一般機械器具製造業（経営者）	・取引先は50社ほどあるが、約7割の企業からの受注額は3から5割減少が続いている。
	□	輸送用機械器具製造業（経営者）	・この2～3か月はまずまずの状況だと思うが、今後については、まるで先が見えない。
	□	その他製造業〔消防用品〕（営業担当）	・物価高の状況も、いまだに続いている。
	□	輸送業（営業担当）	・夏場に向かい、省エネエアコン、扇風機、冷蔵庫等の物量は前年並みを確保予定である。また、レジャー、キャンプ、バーベキュー用品等も前年並みの物量を確保できそうである。しかし、円安による燃料価格の高騰やドライバー不足、ドライバーの残業時間制限による高速代等のコスト高も続き、利益は薄くなりそうである。
	□	社会保険労務士	・給与計算等をしていると、定額減税額は数千円という人が多いため、減税効果は余りないとみられる。
	□	その他サービス業〔情報サービス〕（経営者）	・現状の受注量からみても、特段の変化はない。しかし、引き合いや商談件数は前年度より増加している。

	▲	食料品製造業（経営者）	・円安の影響や消費者物価、原材料、人件費等の高騰が中小企業にじわじわと悪影響を与えているのではないかと。
	▲	電気機械器具製造業（経営者）	・取引先の状況をみると、取引のある業界はいずれも下方修正している。
	▲	輸送用機械器具製造業（総務担当）	・主要取引先の生産は徐々に増えてきているものの、いまだに生産が計画どおりとはいかず、減産になっている。減産分は翌月に生産とはなるものの、通常なら減産分の生産量が上乗せとなり、次月の生産総数が増えるはずが、生産総数は計画のままになっている。生産がなかなか安定せず2～3か月先もどうなるか分からない状況が続いている。
	▲	建設業（総務担当）	・例年より仕事が本当に足りておらず、不安しかない。
	▲	不動産業（管理担当）	・空きテナントがなかなか決まらず、空室率も下がらないため、賃料収入は上がらない。一方で経費は増えており、今後も利益減少が続く。
	×	電気機械器具製造業（経営者）	・受注量が月を追うごとにどんどん悪くなっている。今は8月の受注をもらっているが、6月よりも7月、7月より8月の方が落ちている。そろそろ繁忙期に入るのに、全くその気配がみえず、状況は厳しい。
	×	建設業（開発担当）	・公共事業の発注額は、前年比10%減少、前々年比では21%減少と厳しい状況である。当社受注も10%減少で厳しい決算になると予想しており、心配である。
雇用 関連 (北関東)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（経営者）	・これからの時期はお中元商戦で、一般、中型、大型小売店やデパートなどでは商戦としては狙い目の状況かと思う。ただし、生鮮食料品等を含めた購買が若干節約ムードのため、余り期待はしていないがギフト商材には期待を持てるという状況である。飲料品等も10円程度の値上げがあつて、伸び悩むところもある。やや良くなるとは思っているが、期待は薄い。
	○	人材派遣会社（管理担当）	・麺類製造と自動車関連の製造派遣が好調になるため、やや良くなる。
	□	人材派遣会社（社員）	・人材確保に苦戦しており、供給が追いついていない。国内人材不足の状況が改善できなければ、今後は外国人材の活用ニーズに対しても対策を講じていく必要がある。
	□	学校〔専門学校〕（副校長）	・当面大きな動きを感じることはない。円安と物価上昇、エネルギー価格の高騰等が今後も懸念される。
	▲	職業安定所（職員）	・主な産業の新規求人数の前年同月比は、飲食サービス業、医療、福祉分野は増減を繰り返しているが、建設業、製造業については減少傾向で推移している。
	×	*	*